

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款1項5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	小学校高学年における一部教科分担制の導入による学年経営力強化事業	472	472	524	524	△ 52	△ 52	
2	教職員育成事業	69,166	67,541	72,678	71,054	△ 3,512	△ 3,513	○
3	教員養成事業	36,907	33,819	38,769	34,926	△ 1,862	△ 1,107	
4	調査研究事業	485	393	433	341	52	52	
5	総合学校支援システムの構築事業	31,900	31,900	5,473	5,473	26,427	26,427	○
6	教育課程推進事業	7,277	6,527	18,921	18,921	△ 11,644	△ 12,394	
7	小中一貫教育推進事業	3,556	3,547	498	498	3,058	3,049	
8	小中一貫校推進事業	624	624	693	693	△ 69	△ 69	
9	通学区域特認校事業費	163	163	257	257	△ 94	△ 94	
	計	150,550	144,986	138,246	132,687	12,304	12,299	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育課程推進室]

事業名
15款 1項 5目 小学校高学年における一部教科分 担制の導入による学年経営力強化 事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	472	0					472
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	524						524
増△減	△ 52	0	0	0	0	0	△ 52

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0	0
決 事業費	0	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予 事業費	472	472	472
算 市債+一般財源	472	472	472

方針に関する決裁 種別()・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

新学習指導要領に基づくカリキュラム・マネジメントの一環として、義務教育9年間における子供の成長の大きな転換点となる小学校高学年の組織的・効果的な学年経営を強化するために、複数の教員が教科を分担して一部教科分担任制を導入し、学年の壁を超えた児童指導やチームによる学年経営の在り方を研究するとともに、効果の検証を実施する。

<実施内容>

1 一部教科分担任制推進校への支援

- 小学校高学年のチーム力を強化し、安定した学年経営の実現について研究する推進校を16校指定するとともに、その具体的な実践・研究を推進するカリキュラム・コーディネーター機能を生み出すため、非常勤講師を配置する。
- 小学校高学年チーム力強化推進校に指定した16校の効果測定を実施する。

2 小学校高学年チーム力強化推進校連絡推進協議会等の開催

年3回程度、対象校による担当者会を開催するほか、全校に向けた実践報告・情報交換の場として、協議会を開催し、学識経験者による講演や推進校の提案発表等を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
小学校高学年チーム力強化推進校	8	16	24	32	48

【事業費の内訳】

	31年度	30年度
推進校連絡協議会講師謝金	0	24
成果報告会会場使用料・配付資料印刷代	230	0
効果測定委託費	212	500
自動車借上げ料	30	0
合計	472	524

【事業スケジュール】

通年 小学校高学年チーム力強化推進校の取組支援

- 11月 推進事業報告会を開催
- 2月 成果報告会を開催し全校へ発信

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

中期4か年計画、第3期横浜市教育振興基本計画
小学校高学年における一部教科分担任制の導入による学年経営力の強化事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松原 雅俊	濱田 洋平	坂本 彩華

(教育委員会事務局 15-1-5-1)

(様式②-1) 平成 31 年度事業計画書 (局・統括本部)

[育委員会事務局 教職員育成課]

事業名
15 款 1 項 5 目
教職員育成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
26		5

平成30年度事業評価書番号	15-1-5-1
平成30年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
31年度	69,166	1,500		125		67,541	
補助事業 単独事業		1,500					
30年度	72,678	1,500		124		71,054	
増△減	△ 3,512	0	0	1	0	△ 3,513	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	89,941	91,881	82,355
算 市債+一般財源	82,678	89,682	81,156
決 事業費	71,412	85,121	80,465
算 市債+一般財源	71,374	83,868	79,707

歳出	32年度	33年度
予 事業費	69,166	69,166
算 市債+一般財源	67,541	67,541

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 概要
教員の大量退職・大量採用が続いたことにより経験の浅い教員が大きな割合を占めていることや教育課題の複雑化、社会の多様化・グローバル化が進む中で、教員の資質・能力の一層の向上を図るため、「教員のキャリアステージにおける人材育成指標」に基づき、集合研修や研修派遣等の事業を実施する。
併せて、各学校のOJTの推進や初任者等支援員派遣等による経験の浅い教員への支援、グローバルな視点を持った教員の育成を目的とした海外研修派遣や企業等研修派遣等を継続して実施する。
- 内容
・教員研修全般、派遣研修、調査研究、OJT推進事業の実施
・初任者等支援員派遣事業
・学校用務員、学校給食調理員研修

【実績の推移・今後見込み】

年度	研修講座数	延べ受講人数	初任者研修対象者	海外派遣者数	企業派遣者数	民間マネジメント研修派遣者数	初任者支援員派遣校数
27年度実績	37講座	26,497人	641人	30人	878人	39人	96校
28年度実績	38講座	28,699人	668人	41人	758人	38人	124校
29年度実績	40講座	27,732人	545人	48人	791人	40人	71校
30年度見込	40講座	28,000人	715人	46人	767人	-	94校
31年度見込	40講座	28,000人	740人	40人	800人	-	150校

【事業費の内訳】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
研修事業運営・事務費	31,515	34,098	△ 2,583	事業内容の見直しによる減
教員研修全般	5,570	5,937	△ 367	旅費の学校費移行による減
研修派遣	22,272	22,530	△ 258	事業内容の見直しによる減
調査研究事業	3,240	3,240	0	
OJT推進事業	1,140	1,368	△ 228	事業内容の見直しによる減
初任者等支援員派遣事業	4,524	4,524	0	
学校用務員・学校給食調理員研修	905	981	△ 76	事業内容の見直しによる減
合計	69,166	72,678	△ 3,512	

【事業スケジュール】

- ・初任者研修等各種研修・・・5月～翌3月実施
- ・OJT推進事業・・・・・・6月～翌1月実施
- ・海外研修派遣・・・・・・7月～翌3月実施
- ・企業等研修派遣・・・・・・7月～8月実施
- ・初任者等支援員派遣事業・・・・4月～5月実施 (臨任は通年)
- ・学校用務員、学校給食調理員研修・・・4月～翌2月実施

【事業開始年度】

- ・昭和49年・・・・横浜市教育文化センター条例制定
- ・平成元年度 (昭和63年度創設)・・・・初任者研修
- ・平成15年度 (平成14年度創設)・・・・10年次教員研修
- ・平成20年度・・・・指導改善研修 (指導力向上特別研修を改称)
- ・平成21年度・・・・「教職員のキャリアステージにおける人材育成指標」策定
- ・平成22年度・・・・「横浜市立学校管理職人材育成指針」策定
- ・平成23年度・・・・横浜型初任者育成研修 (初任者研修、初任2年目・3年目研修を再構築)
- ・平成26年度・・・・海外研修派遣、民間マネジメント研修派遣、大学連携・協働事業「教員のキャリアステージ」における人材育成指標改訂
- ・平成27年度・・・・OJT推進事業

【根拠法令】

- ・教育公務員特例法
- ・横浜市教育文化センター条例
- ・横浜市教職員研修支援員就業要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	立田 順一	飯島 靖敬	野口 久美子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員育成課]

事業名
15款 1項 5目
教員養成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-5-2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	36,907	0		3,088		33,819
補助事業		0				
単独事業		補助率 0 %				
30年度	38,769	0		3,843		34,926
増△減	△ 1,862	0	0	△ 755	0	△ 1,107

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	36,466	39,523	38,607
算 市債+一般財源	32,438	35,822	34,985
決 事業費	33,971	36,911	36,900
算 市債+一般財源	30,554	33,273	33,463

歳出	32年度	33年度
予 事業費	36,907	36,907
算 市債+一般財源	33,819	33,819

方針に関する決裁 種別 () ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

本市では、教職経験の浅い教員の割合が増加し続けている。一方、いじめや不登校などの教育活動が深刻化・多様化する中で、教員の高い専門性や実践力がこれまで以上に求められている状況である。

このため、教員採用前の段階から実践力を備えた教員を養成し、確保していくことが重要であり、その施策として次の事業を実施する。

(1) よこはま教師塾「アイ・カレッジ」

本市の教員志望者に対し、本市の人材育成指標に示されている「横浜市が求める着任時の姿」を目標に養成をする取組であり、横浜市の教育に貢献することを目的に開催している。

(2) 採用前研修

横浜市中で実践されている教育に関する講座や横浜について知る契機となる講座、及び配属予定校での研修、並びに同期の仲間たちとの交流を通して、4月から横浜市の教職員として安心して着任できることを目的に実施している。

平成30年度からはこれまで実施していた3月の集合研修(3日間)を「集中コース」として実施。また、新たに11月から計5日「休日コース」を実施する。採用候補者選考試験の合格発表後、早い時期に研修を実施することで、横浜の教育への関心度をさらに高め、横浜市の教職員としての意識の向上を目指す。

(3) 大学等との連携・協働事業

横浜市教育委員会と教員養成課程のある大学等が密接な連携・協働を推進することによって、教員の養成及び教員の資質・能力の向上に努め、本市及び大学の教育の充実・発展に寄与することを目的に実施する。

現在、52の大学等と協定を締結し、「協議会」の開催のほか、課題解決のための「ワーキンググループ」による活動、教員志望の学生のボランティア受入促進を図るための「よこはま教育実践ボランティア」、大学への指導主事等の派遣や大学教員の市立学校への講師派遣を行う「相互交流事業」及び「教育実習」の充実を協働して行う。

【実績の推移・今後見込み】

よこはま教師塾「アイ・カレッジ」

単位(人)

	累計	H23年度以前	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
入塾試験受験者	3,578	1,705	241	178	269	243	223	219	200	300
入塾者	1,266	499	100	86	109	99	95	90	88	100
採用年度	累計	H25年度以前	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
採用者 (卒塾者含む)	941	373	60	48	66	69	85	80	80	80

※ゴシック太字は目標値

【事業費の内訳】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
よこはま教師塾「アイ・カレッジ」	36,527	38,454	△ 1,927	事業内容の見直しによる減
大学連携・協働事業	380	315	65	事業内容の見直しによる増
合計	36,907	38,769	△ 1,862	

【事業スケジュール】

(1) よこはま教師塾「アイ・カレッジ」

4月 塾生募集開始 7-9月 入塾試験実施 10月～翌6月 実施
6月 入塾申込受付 10月 入塾式

(2) 採用前研修

11-3月 休日コース(計5日間) 3月 集中コース(3日間)

(3) 大学等との連携・協働事業

4-3月 相互交流・個別の連携 5-3月 個別の大学訪問 7-3月 ワーキンググループの活動
4-12月 教育実習実習先配置作業 6月 連携・協働協議会開催(予定) 12月 連携・協働協議会開催(予定)

【事業開始年度】

・よこはま教師塾「アイ・カレッジ」 平成18年度(平成19年1月20日開塾)
・横浜市大学連携・協働協議会 平成26年度(平成26年9月17日)

【根拠法令】

教育公務員特例法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	立田 順一	狩野 佑太	加藤 鈴子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育課程推進室]

事業名
15款 1項 5目 調査研究事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-5-3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	485	0	0	92		0	393
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	433			92			341
増△減	52	0	0	0	0	0	52

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	473	468	433
算 市債+一般財源	381	376	341
決 事業費	414	488	476
算 市債+一般財源	414	488	476

歳出	32年度	33年度
予 事業費	485	485
算 市債+一般財源	393	393

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業目的

- (1) 本市の教育課題をふまえて調査し、教育行政並びに各学校における教育活動に資する基礎的情報・資料を作成する。
- (2) 教育センターの研究・研修情報や教育に関する資料や提言、有用な情報資料を学校に提供し、教育諸活動の活性化に資する。
- (3) 教育研究所連盟（全国、関東地区、所長協議会、神奈川県、指定都市）に加盟し、教育研究活動に資する。

2 事業内容

- (1) 本市の教育課題に関する調査研究を行う。（小中一貫教育、学力向上等）
- (2) 教育センター一種研究員は、教育内容及び方法の開発に関する研究を行う。
- (3) 教育研究所連盟等が行う研究資料・研究成果の交換、研究調査の提携及び研究発表会等の事業に参画する。

【 実績の推移・今後見込み 】

- 1 調査研究の成果を学校に提供（平成20年度 時事通信社から「授業力向上の鍵」を刊行）
- 2 教育研究所連盟の研究大会で、横浜市の研究成果を発表
- 3 一種研究員

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
委嘱人数	2	2	2	2	2

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
調査研究事業	15	23	△ 8	研究会参加旅費、消耗品等
一種研究員事業	150	90	60	出張交通費相当、研究紀要印刷
教育研究所連盟関係費	320	320	0	教育研究所連盟分担金、大会参加費等
合 計	485	433	52	

【 事業スケジュール 】

- 1 調査研究
通年 各事業所管課において、教育課題に関する調査研究を実施
- 2 一種研究員
4月～ 委嘱、研究テーマ・研究計画の策定
2・3月 論文完成、発表、研究紀要の発行
- 3 教育研究所連盟
5～6月 加盟機関総会等出席
通年 加盟機関における年次研究・研究発表大会等への参加

【 事業開始年度 】

昭和49年度

【 根拠法令 】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律
横浜市教育文化センター条例
横浜市教育文化センター条例施行規則
横浜市教育センター研究員設置要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	室長 松原 雅俊	係長 濱田 洋平	係 田苗 みづき
--------------------	-------------	-------------	-------------

(教育委員会事務局 15-1-5-4)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育課程推進室]

事業名
15 款 1 項 5 目
総合学校支援システムの構築事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	31,900						31,900
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,473						5,473
増△減	26,427	0	0	0	0	0	26,427

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費			
市債+一般財源			
決算 事業費			
市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	31,900	31,900
市債+一般財源	31,900	31,900

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

教育の質の向上と教職員の働き方改革を推進するため、「総合学校支援システム」の構築に向けた調査研究を実施した。その際、まとめた、システム構成案や導入スケジュール案に沿って、「教材共有システム」の構築及び導入を進めていく。

<実施内容>

- 1 システム構築に向けた検討
- 2 システム構築
- 3 運用開始

【 実績の推移・今後見込み 】

	取組内容
平成30年度	システム構築に向けた検討会実施及び計画まとめ
平成31年度	一部システム構築及びスケジュール案等の検討
平成32年度以降	スケジュール案を踏まえ、順次、既存システムの改修及び新システムの構築

【 事業費の内訳 】

教材等共有システムの構築
開発費・インフラ構築費等 31,900 千円

【 事業スケジュール 】

- 4月～5月 システム構築に向けた検討
6月～12月 システム構築
1月～ 運用開始

【 事業開始年度 】

平成30年度

【 根拠法令 】

中期4か年計画、第3期横浜市教育振興基本計画、教職員の働き方改革プラン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松原 雅俊	濱田 洋平	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育課程推進室]

事業名
15款 1項 5目
教育課程推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-5-4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	7,277	0	0	750	0	6,527
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	18,921	0	0	0	0	18,921
増△減	△ 11,644	0	0	750	0	△ 12,394

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	6,657	6,882	8,133
算 市債+一般財源	6,657	6,882	8,133
決 事業費	6,652	6,606	6,667
算 市債+一般財源	7,214	6,606	6,667

歳出	32年度	33年度
予 事業費	7,500	7,500
算 市債+一般財源	7,500	7,500

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

○教育課程推進

学習指導要領及び「横浜市立学校カリキュラム・マネジメント要領」に基づき、各学校が編成するカリキュラムを円滑に実施することを目的として、教職員等から構成される横浜市教育課程研究委員会を設置する。
各学校における教育課程の編成・実施の参考となるよう、学習評価、学習指導など教育課程に関わる実践的研究を行い、その成果を研究協議会や参考資料の発行を通じて学校に広める。
平成29年3月に公示された新学習指導要領の全面実施に備え、「横浜市立学校カリキュラム・マネジメント要領 学習評価編」を策定し、全教員への配付を行うことで、横浜市の教育課程についての共通認識・共通理解を形成する。

○研究奨励

横浜市教職員の自主的な教科等の研究意欲を高め、教育研究活動の一層の活性化を図り、教職員の資質向上に資することを目的として、本市教育研究団体(区小学校教育研究会、区中学校教育研究会)の事業費の一部を支援し、区単位での研究活動を奨励する。

【 実績の推移・今後見込み 】

○教育課程推進

- 平成19年度 「横浜版学習指導要領 総則・総則解説」「同 保護者・市民版」策定
- 平成20年度 「同 教科等編」「同 子ども・家庭版」策定
- 平成21年度 「同 指導資料」策定
- 平成22年度 「同 評価の手引」策定
- 平成23年度 「授業改善ガイド 単元づくり編」策定
- 平成24年度 「授業改善ガイド 教材研究・授業実践編」策定
- 平成25年度 「授業改善ガイド 思考力・判断力・表現力の育成編」策定
- 平成26年度 「授業づくりガイド ～見通し・振り返りを大切に授業～」策定
- 平成27年度 「授業づくりガイド ～「主体的に学習に取り組む態度」の育成～」策定
- 平成28年度 「授業づくりガイド ～「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善のポイント～」策定
- 「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領 総則(素案)」策定
- 平成29年度 「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領 総則・総則解説」及び「同 教科等編(素案)」策定
- 平成30年度 「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領 教科等編」策定
- 平成31年度 「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領 学習評価編」策定

○研究奨励

小学校、中学校の区教育研究会について、昭和59年度から平成12年度まで補助金として助成。
平成13年度から区幹事校に学校配当により支出。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
教育課程推進	6,612	18,256	△ 11,644	教育課程研究委員会運営、資料作成、学習指導要領の改訂に伴う教育課程冊子策定、事務費
研究奨励	665	665	0	各区教育研究会の事業費支援(学校配当)
合計	7,277	18,921	△ 11,644	

【 事業スケジュール 】

- 31年4月 各区教育研究会への配当額決定、会長校への通知
教育課程研究委員会・委員全体会(年間1回開催)
- 5月以降 教育課程研究委員会総則部会・専門部会(16部会)(年間20回開催)
- 8月 教育課程研究委員会前期研究協議会
- 12月 「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領 学習評価編」策定・学校配付
教育課程研究委員会後期研究協議会
- 32年3月 研究奨励事業報告書提出

【 事業開始年度 】

昭和26年度 教育課程推進事業 昭和59年度 研究奨励事業 平成18年度 「横浜版学習指導要領」推進事業

【 根拠法令 】

学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、横浜市立学校の管理運営に関する規則
中期4か年計画、第3期横浜市教育振興基本計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松原 雅俊	濱田 洋平	田苗 みづき

(教育委員会事務局 15-1-5-6)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育課程推進室]

事業名
15款 1項 5目
小中一貫教育推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-5-5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	3,556	0	0	9		3,547	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	498					498	
増△減	3,058	0	0	9	0	3,049	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	37,876	37,756	585
算 市債+一般財源	37,876	37,756	585
決 事業費	36,922	36,571	468
算 市債+一般財源	36,922	36,571	468

歳出	32年度	33年度
予 事業費	3,556	3,556
算 市債+一般財源	3,556	3,556

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領」に基づき、小中学校9年間の連続性のある教育活動により、児童生徒の学力の向上及び児童生徒指導の充実を図るため、小中一貫教育を推進する。
平成22年度設置の小中一貫校及び平成28年度設置の義務教育学校では、より先進的な横浜型小中一貫教育の研究・実践や小中一貫校であることの特長を活かした研究・実践を行い、その効果を発信することで小中一貫教育の充実・発展を目指す。

<実施内容>

- 小中一貫教育推進ブロックの取組支援…市立小・中学校を139の「小中一貫教育推進ブロック」として構成している。各ブロックは特性に応じた小中一貫教育（行事連携や合同授業研究会等）の取組を実施し、ブロック内の児童生徒の交流・教職員の相互理解を深めていく。
- 教育課程研究委員会における推進…小中一貫カリキュラムをより一層推進するため、教育課程研究委員会において研究及び提案発表を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
小中一貫教育推進ブロック	142	142	141	140	139	139	139

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
小中一貫教育推進協議会 講師謝金	30	44	△ 14	協議会講師謝金
旅費	30	417	△ 387	職員旅費
協議会用消耗品	217	0	217	協議会運営用事務用品等
協議会資料印刷	29	31	△ 2	庁内印刷用紙代・印刷代
協議会用輸送自動車借上げ	136	0	136	協議会用資料の運搬等
負担金	6	6	0	小中一貫教育全国サミット参加費
嘱託員報酬等	3,108	0	3,108	小中一貫教育に係る嘱託員報酬等
合計	3,556	498	3,058	

【事業スケジュール】

- 通年 各ブロックの取組（合同授業研究会の実施等）支援
義務教育学校を設置している北部・南部学校教育事務所による指導・支援
「よこはまカリキュラム情報」等での情報提供
- 2月 併設型小・中学校取組報告会
- 3月 実践報告を全校へ発信

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

中期4か年計画、第3期横浜市教育振興基本計画
小中一貫教育推進事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	室長	係長	係
	松原 雅俊	濱田 洋平	田苗 みづき

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名	
15款 1項 5目	小中一貫校推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-1-5-7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	624	0	0			0	624
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	693						693
増△減	△ 69	0	0	0	0	0	△ 69

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,020	1,860	1,435
算 市債+一般財源	2,020	1,860	1,435
決 事業費	1,657	1,810	1,331
算 市債+一般財源	1,657	1,810	1,331

歳出	32年度	33年度
予 事業費	741	741
算 市債+一般財源	741	741

方針に関する決裁 種別()
有 (27年3月市長決裁) ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

「横浜市立学校カリキュラム・マネジメント要領」に基づき、小中学校9年間の連続性のある教育活動により、学力の向上及び児童生徒指導の充実を図るため、横浜型小中一貫教育を推進しています。

平成24年10月に公表した「横浜市における小中一貫校の基本方針（中間まとめ）」等に基づき、小中一貫教育のモデル校である既設の義務教育学校への支援及び新たな義務教育学校の設置拡充を進め、より先進的な小中一貫教育及び義務教育学校であることの特長を生かした横浜の教育課題についての研究・実践とそれらの成果の発信を通して、本市の学校教育全体の質の向上を図ります。

《31年度実施内容》

- ① 既設義務教育学校への支援
義務教育学校の特色ある教育活動の展開やその成果の発信、教職員の先進校視察等に必要な経費の支援
- ② 新たな義務教育学校の設置拡充
対象地域での義務教育学校開校に向けた準備・支援等

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①既設義務教育学校への支援	400	400	0	
②新たな義務教育学校の設置拡充	224	293	△ 69	公用車の活用による減
合計	624	693	△ 69	

【 事業開始年度 】

平成24年度 小中一貫校拡充検討費
平成26年度 既設小中一貫校への支援（小中一貫教育推進事業の一部）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	横山 浩	久保寺 信行	佐々木 愛

(教育委員会事務局 15-1-5-8)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名
15款 1項 5目
通学区域特認校事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-2-5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	163	0				0	163
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	257						257
増△減	△ 94	0	0	0	0	0	△ 94

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	456	456	342
算市債+一般財源	456	456	342
決事業費	350	354	380
算市債+一般財源	350	354	380

歳出	32年度	33年度
予事業費	163	163
算市債+一般財源	163	163

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

通学区域の弾力化の一環として、通学区域特認校を指定し、制度を推進するための広報と各指定校への支援を行います。

【 募集実績の推移・今後見込み 】

年度	小学校	中学校	義務教育学校	合計
H17	4校(34人)	3校(31人)	—	7校(65人)
H18	7校(49人)	3校(35人)	—	10校(84人)
H19	8校(89人)	3校(62人)	—	11校(151人)
H20	9校(81人)	3校(52人)	—	12校(133人)
H21	7校(69人)	3校(43人)	—	10校(112人)
H22	7校(71人)	2校(31人)	—	9校(102人)
H23	5校(33人)	2校(2人)	—	7校(35人)
H24	3校(33人)	2校(6人)	—	5校(39人)
H25	3校(44人)	2校(7人)	—	5校(51人)
H26	3校(31人)	2校(15人)	—	5校(46人)
H27	3校(22人)	2校(12人)	—	5校(34人)
H28	3校(38人)	2校(14人)	—	5校(52人)
H29	2校(10人)	1校(9人)	1校(27人)	4校(46人)
H30	2校(-人)	1校(-人)	1校(-人)	4校(-人)
H31	—	—	1校(-人)	1校(-人)

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

業務内容	31年度	30年度	差引
制度広報費	133	137	△ 4
学校配当予算	30	120	△ 90
合計	163	257	△ 94

【 事業スケジュール 】

期間	業務内容
4月～5月	特認校募集・ヒアリング
6月～8月	特認校指定 PR用チラシ作製・印刷・配布
9月	特認校支援のための予算配当
9月～1月	PR・募集期間 (学校公開・学校説明会等)
12月～2月	申請受付・面談・就学承認者決定

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜市通学区域特認校制度実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 横山 浩	係長 久保寺 信行	係 佐々木 愛
--------------------	---------	-----------	---------

(教育委員会事務局-15-1-5-9)